

令和 5 年度

尼崎市水道事業会計予算

議案第10号

令和5年度尼崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	250,400戸
(2) 年間総配水量	52,137,000 m ³
(3) 1日平均配水量	142,451 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	78,057千円
イ 配水管整備事業	1,582,898千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,694,211千円
第1項 営業収益	9,534,383千円
第2項 営業外収益	159,827千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,897,876千円
第1項 営業費用	8,600,361千円
第2項 営業外費用	282,481千円
第3項 特別損失	5,034千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,773,910千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額204,701千円、過年度分損益勘定留保資金1,969,209千円及び建設改良積立金600,000千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 水道事業資本的収入	822,104千円
第1項 企業債	600,000千円
第2項 負担金	221,923千円
第3項 固定資産売却代	181千円
支	出
第1款 水道事業資本的支出	3,596,014千円
第1項 建設改良費	2,629,919千円
第2項 企業債償還金	963,095千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
コンビニエンスストア収納事務委託	令和6年度から 令和8年度まで	83,746千円
水道業務システム再構築	令和6年度から 令和15年度まで	56,948千円
水道料金徴収等業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	2,500,860千円

水道施設 建設改良事業	令和6年度	91,805千円
----------------	-------	----------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 配水管整備事業

限度額 600,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,087,119千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受け

る金額は、6,568千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
ソフトウェア	水道業務システム	一式

令和5年2月22日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和5年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,694,211	
	1 営業収益		9,534,383	
		1 給水収益	8,543,648	水道料金
		2 受託工事収益	11,250	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	979,485	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時徴収事務負担金 322,954
				分 担 金 298,610
				そ の 他 収 入 357,921
	2 営業外収益		159,827	
		1 受取利息及び配当金	931	預金等利息及び配当金
		2 補助金	6,568	児童手当に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	107,255	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	45,073	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			8,897,876	
	1 営業費用		8,600,361	
		1 原水費	124,178	取水及び導水に要する経費 動力費 16,997 修繕費 25,837 負担金 72,516 その他物件費 8,828
		2 浄水費	554,473	浄水に要する経費 職員給与費 163,762 一般職（会計年度任用職員除く。）20人（ほか短時間勤務職員3人） 動力費 86,512 修繕費 109,080 委託料 161,087 その他物件費 34,032
		3 受水費	3,882,641	阪神水道企業団等からの受水に要する経費
		4 配水費	917,159	配水設備の維持管理に要する経費 職員給与費 204,948 一般職（会計年度任用職員除く。）24人（ほか短時間勤務職員1人） 動力費 63,945 修繕費・工事費 509,244 委託料 115,112 その他物件費 23,910
		5 量水器費	127,434	量水器の維持管理に要する経費 職員給与費 8,478 一般職（会計年度任用職員除く。）1人 修繕費 9,918 委託料 102,295

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 受 託 工 事 費	17,718	<p>その他物件費 6,743</p> <p>受託工事に要する経費</p> <p>職員給与費 8,059 一般職（会計年度任用職員除く。）1人</p> <p>工事費 7,150</p> <p>その他物件費 2,509</p>
		7 業 務 費	753,270	<p>計量及び料金徴収に要する経費</p> <p>職員給与費 86,926 一般職（会計年度任用職員除く。）10人（ほか短時間勤務職員 1人）</p> <p>委託料 555,752</p> <p>賃借料 101,293</p> <p>その他物件費 9,299</p>
		8 総 係 費	670,352	<p>事業活動の全般に関連する経費</p> <p>職員給与費 476,170 特別職 1人 一般職（会計年度任用職員除く。）42人（ほか短時間勤務職員 3人） 会計年度任用職員 1人</p> <p>委託料 76,158</p> <p>修繕費 6,203</p> <p>負担金 30,402</p> <p>その他物件費 81,419</p>
		9 減 価 償 却 費	1,485,150	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	67,986	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営 業 外 費 用		282,481	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	166,869	企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	150	固定資産の減価償却費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	112,679	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	2,783	上記以外の営業外費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		5,034	
		1 固 定 資 産 売 却 損	34	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入	1 企 業 債		822,104	
		1 企 業 債	600,000	配水管整備事業に対する企業債
	2 負 担 金	1 他会計負担金	149,945	固定資産の取得に対する下水道事業会計負担金
		2 工事負担金	71,978	建設改良工事に対する負担金
	3 固定資産売却代		181	
		1 固定資産売却代	181	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
水道事業 1 資本的支出	1 建設改良費		3,596,014		
			2,629,919		
		1 営業設備費	823,084	施設改修費等	
				量水器購入費 117,590	
				機械器具購入費 27,474	
				車両運搬具購入費 2,998	
				施設費 671,429	
				用地取得費 3,593	
			2 施設整備費	78,057	施設整備工事費
			3 配水管整備費	1,582,898	配水管整備工事費
			4 事務費	145,880	事務経費
			職員給与費 138,776		
			一般職（会計年度任用職員除く。）18人		
			その他物件費 7,104		
	2 企業債償還金		963,095		
		1 企業債償還金	963,095	既借入企業債の元金償還金	
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費	

令和5年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	591,634
減価償却費	1,485,300
固定資産除却費	40,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,494
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,030
長期前受金戻入額	△ 107,255
受取利息及び配当金	△ 931
支払利息	166,869
有形固定資産売却損益 (△は益)	34
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,248
未収金の増減額 (△は増加)	10,880
未払金の増減額 (△は減少)	14,293
前受金の増減額 (△は減少)	<u>444</u>
小計	2,274,559
利息及び配当金の受取額	931
利息の支払額	<u>△ 166,869</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,108,621
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,098,010
有形固定資産の売却による収入	164
無形固定資産の取得による支出	△ 433,273
工事負担金等による収入	<u>208,291</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,322,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 963,095</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,095
資金増減額	△ 577,302
資金期首残高	<u>8,199,081</u>
資金期末残高	7,621,779

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 116	600	472,191	446,082	918,873	168,246	1,087,119
前 年 度	1	(11) 119	638	481,687	536,241	1,018,566	176,647	1,195,213
比 較	0	(△ 2) △ 3	△ 38	△ 9,496	△ 90,159	△ 99,693	△ 8,401	△ 108,094

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	9,839	16,192	46,682	7,626	11,325
	前 年 度	8,781	16,156	47,401	8,424	11,664	86
	比 較	1,058	36	△ 719	△ 798	△ 339	△ 20
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	62,564	2,481	0	0	201,625	87,682
	前 年 度	63,519	2,541	0	0	215,341	162,328
	比 較	△ 955	△ 60	0	0	△ 13,716	△ 74,646

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 116	0	472,191	445,946	918,137	168,243	1,086,380
前 年 度	1	(10) 119	0	481,687	536,105	1,017,792	176,644	1,194,436
比 較	0	(△ 2) △ 3	0	△ 9,496	△ 90,159	△ 99,655	△ 8,401	△ 108,056

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	9,839	16,192	46,682	7,626	11,325	66
	前年度	8,781	16,156	47,401	8,424	11,664	86
	比較	1,058	36	△ 719	△ 798	△ 339	△ 20
内 訳	区分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	62,564	2,481	0	0	201,489	87,682
	前年度	63,519	2,541	0	0	215,205	162,328
	比較	△ 955	△ 60	0	0	△ 13,716	△ 74,646

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) -	600	136	736	3	739
前 年 度	(1) -	638	136	774	3	777
比 較	(0) -	△ 38	0	△ 38	0	△ 38

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 9,496	1 給与改定に伴う増減分	1,835	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.39% 給与改定実施時期 R4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	4,421	平均昇給率 1.74%
		3 その他の増減分	△ 15,752	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 90,159	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,072	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 89,087	職員数の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	315,323	290,160
	平均給与月額 (円)	408,617	330,480
	平均年齢 (歳)	43.0	54.1
令和3年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,195	352,367
	平均給与月額 (円)	412,248	467,660
	平均年齢 (歳)	42.0	50.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	163,400	152,900	163,400	152,900
大学卒	193,100	—	193,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.8	—	—
	6級	9	8.3	—	—
	5級	2	1.8	—	—
	4級	32 (3)	29.4 (100)	—	—
	3級	42	38.5	5	100
	2級	16	14.7	0	0
	1級	6 (3)	5.5 (100)	0	0
	計	109	100	5	100
	令和 3年12月 1日現在	8級	0	0	—
7級		2	1.9	—	—
6級		9	8.8	—	—
5級		2	1.9	—	—
4級		27 (5)	26.2 (100)	6	66.7
3級		34	33.0	3	33.3
2級		22	21.4	0	0
1級		7 (5)	6.8 (100)	0	0
計		103	100	9	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	116	113	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	92	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	93	92	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		80.2	81.4	33.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	119	105	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	100	86	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	100	86	14
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		84.0	81.9	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年12月1日現在) (%)	18.35	19.23	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	274	274	0
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	他 会 計 金	工 事 負 担 金	自 己 財 源
令和	千円	千円	千円	千円	千円			
1 水道事業 資本的支出	1 建 改 良 設 費	配 水 管 業	2	1,897,360	800,000		52,775	1,044,585
			3	1,834,938	700,000		35,038	1,099,900
			4	1,858,406	700,000		43,557	1,114,849
			5	1,582,898	600,000		71,978	910,920
			6	1,745,155	700,000		36,341	1,008,814
			計	8,918,757	3,500,000		239,689	5,179,068

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
議決済分						
尼崎市上下水道 電話受付センター 構築及び運営 業務委託	147,378	令和3年度 から 令和4年度 まで	67,320	令和5年度 から 令和7年度 まで	75,735	75,735
水道修繕窓口 運営業務	52,250	令和4年度	9,119	令和5年度 から 令和8年度 まで	36,476	36,476
水道業務 システム再構築	1,838,342	—	—	令和5年度 から 令和15年度 まで	1,039,564	1,039,564
帳票印刷業務委託	249,799	—	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	249,799	249,799
クレジットデータ処理 業務委託	11,293	—	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	11,293	11,293
管路施設管理システム 構築及び保守等 業務委託	10,195	—	—	令和5年度 から 令和9年度 まで	10,195	10,195
神崎浄水場及び 園田配水場 運転監視業務委託	315,061	—	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	308,001	308,001
令和5年度提出分						
コンビニエンスストア 収納事務委託	83,746	—	—	令和6年度 から 令和8年度 まで	83,746	83,746

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	56,948	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 1 5 年 度 ま で	56,948	56,948
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,500,860	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま で	2,500,860	2,500,860
水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	91,805	—	—	令 和 6 年 度	91,805	91,805

令和5年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,912	
	イ 建 物	2,816,649		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,885,882</u>	930,767	
	ウ 構 築 物	61,629,950		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,043,883</u>	30,586,067	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,357,935		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,955,880</u>	2,402,055	
	オ 車 両 運 搬 具	21,275		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,622</u>	3,653	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	444,696		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 301,371</u>	143,325	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>550,666</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,537,445
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		13,963	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>434,459</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			452,588
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	20,203		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,673</u>	<u>3,530</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>508,370</u>
	固 定 資 産 合 計			36,498,403
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			7,621,779
	(2) 未 収 金		324,627	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 33,139</u>		291,488
	(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,200</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>7,914,467</u>
	資 産 合 計			<u>44,412,870</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,031,291</u>		
	企業債合計		11,031,291	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>842,505</u>		
	引当金合計		842,505	
(3)	預り金		<u>38,738</u>	
	固定負債合計			11,912,534
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>944,019</u>		
	企業債合計		944,019	
(2)	未払金		538,699	
(3)	前受金		5,733	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	66,463		
	イ 法定福利費引当金	<u>12,899</u>		
	引当金合計		79,362	
(5)	預り金		585,531	
(6)	その他流動負債		<u>1,200</u>	
	流動負債合計			2,154,544
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,462,190	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,160,960</u>	
	繰延収益合計			<u>2,301,230</u>
	負債合計			<u>16,368,308</u>

資本の部

6	資本金			22,959,740
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	ア 受贈財産評価額	9,426		
	イ 工事負担金	130,854		
	ウ 国県補助金	<u>5,323</u>		
	資本金剰余金合計		145,603	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	2,954,467		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,984,752</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,939,219</u>	
	剰余金合計			<u>5,084,822</u>
	資本合計			<u>28,044,562</u>
	負債資本合計			<u>44,412,870</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として41,600千円を支給するため、退職給付引当金41,600千円を取り崩す。

令和5年度において、退職手当として7,377千円を支給するため、退職給付引当金7,377千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当として105,729千円を支給するため、賞与引当金71,652千円を取り崩す。

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として98,178千円を支給するため、賞与引当金73,957千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,846千円を支出するため、法定福利費引当金13,410千円を取り崩す。

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,039千円を支出するため、法定福利費引当金13,929千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和4年度において、債権12,697千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金12,697千円を取り崩す。

令和5年度において、債権9,286千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金9,286千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	16,402千円
1年超	236,894千円
計	253,296千円

(イ) 令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	40,144千円
1年超	248,680千円
計	288,824千円

令和4年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,185,025		
	(2) 受託工事収益	10,321		
	(3) その他営業収益	<u>802,537</u>	7,997,883	
2	営業費用			
	(1) 原水費	117,295		
	(2) 浄水費	512,277		
	(3) 受水費	3,510,747		
	(4) 配水費	814,874		
	(5) 量水器費	102,020		
	(6) 受託工事費	17,417		
	(7) 業務費	694,799		
	(8) 総係費	827,368		
	(9) 減価償却費	1,473,700		
	(10) 資産減耗費	<u>43,325</u>	<u>8,113,822</u>	
	営業損失			115,939
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,011		
	(2) 補助金	706,541		
	(3) 長期前受金戻入	110,344		
	(4) 雑収益	<u>43,380</u>	861,276	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	178,983		
	(2) 雑支出	68,508		
	(3) 減価償却費	<u>150</u>	<u>247,641</u>	<u>613,635</u>
	経常利益			497,696
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	34		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,545</u>	<u>4,579</u>	<u>△ 4,578</u>
	当年度純利益			493,118
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>300,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>793,118</u>

令和4年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,817,110		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,834,508</u>	982,602	
	ウ 構 築 物	60,177,410		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,991,638</u>	30,185,772	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,254,112		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,831,735</u>	2,422,377	
	オ 車 両 運 搬 具	22,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,675</u>	1,125	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	438,999		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 295,759</u>	143,240	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>424,762</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,080,791
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		14,369	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,149</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,684
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	18,955		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,727</u>	<u>3,228</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>508,068</u>
	固 定 資 産 合 計			35,609,543
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			8,199,081
	(2) 未 収 金		335,507	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 31,516</u>		303,991
	(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,200</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>8,504,272</u>
	資 産 合 計			<u>44,113,815</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,375,310</u>	
	企業債合計		11,375,310
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>762,200</u>	
	引当金合計		762,200
	(3) 預 り 金		<u>38,738</u>
	固定負債合計		12,176,248
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>963,095</u>	
	企業債合計		963,095
	(2) 未 払 金		641,444
	(3) 前 受 金		5,289
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	73,957	
	イ 法定福利費引当金	<u>13,929</u>	
	引当金合計		87,886
	(5) 預 り 金		585,531
	(6) その他流動負債		<u>1,200</u>
	流動負債合計		2,284,445
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		8,292,728
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,092,534</u>
	繰延収益合計		<u>2,200,194</u>
	負債合計		<u>16,660,887</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			22,959,740
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	9,426	
	イ 工事負担金	130,854	
	ウ 国県補助金	<u>5,323</u>	
	資本剰余金合計		145,603
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 建設改良積立金	3,554,467	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>793,118</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,347,585</u>
	剰余金合計		<u>4,493,188</u>
	資 本 合 計		<u>27,452,928</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>44,113,815</u>